

平成19年度 施策評価表

所属 07100000

福祉部 福祉管理課

施策	0822 地域支援体制の整備						
区分							
対象	地域で福祉事業や福祉活動を行っている団体や個人、支援を必要とする高齢者や障害者等						
施策意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている						
現状と課題	民生・児童委員や社会福祉協議会の活動は、認知度が高いとはいえないため、その存在や役割を広く区民にPRし、支援を必要とする人が迅速かつ適切にサービスを利用できるようにする必要がある。						
成果指標	1 かつしかあんしんネット（ひとり暮らし高齢者・障害者見守りネットワーク）対象者1人あたりの協力員数（協力員総数÷ネット対象者）目標：21年度4.7人 2 民生・児童委員の相談・支援件数（東京都民生児童委員連合会への報告数値）目標：21年11,100件 3 地域で頼れる人や相談先がある区民の割合（マーケティング調査）目標：21年41.2%						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 4.00	平成18年度 4.20	平成19年度 4.30		
		実績	3.41	7.43			
	成果指標2 [件]	予定	10,770.00	10,792.00	10,896.00		
		実績	10,071.00	9,114.00			
	成果指標3 [%]	予定	39.10	39.20	39.90		
		実績	34.80	37.10			
	トータルコスト (千円)	予定		314,428	308,872		
		実績	362,195	289,307			
	施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている状況をつくりだすため、地域で福祉活動等を行っている団体や個人に働きかけ協力を得る必要がある。				
		区民ニーズへの貢献	ある程度に留まる。かつしかあんしんネットは、貢献度が大きいですが、民生・児童委員や社協の活動は認知度が高いとはいえ貢献度は限られる。				
成果向上の必要性		向上必要。地域ぐるみの支援体制は、今後益々強く求められるため、民生・児童委員や社協活動、かつしかあんしんネットについて広く区民に知ってもらう必要がある。					
成果向上の容易性		容易ではない。民生・児童委員の存在や役割、社協の活動を広く区民に知ってもらうとともに、地域で福祉活動等を行っている団体や個人の協力を得る必要がある。					
位置付け総合評価	継続。民生・児童委員の存在や役割、社協活動やかつしかあんしんネットについて区民の周知度を高めるとともに、地域で福祉活動等を行っている団体や個人の協力も得て、支援を必要としている人を地域ぐるみで支える体制をつくる。高齢者虐待防止事業については、養護者のための支援事業として、一時介護事業とデイサービス事業、心のケア事業を拡充するとともに、虐待防止ネットワークを構築していく。						
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称			トータルコスト(千円)	総合評価	
	082209	高齢者虐待防止事業			5,707	6	
	082202	社会福祉協議会助成			156,198	5	
	082203	原爆被爆者見舞金支給			3,945	5	
	082204	行旅病人及び死亡人取扱事務			3,593	5	
	082206	かつしかあんしんネットワーク事業			11,804	5	
	082208	シルバーピア			33,625	5	
	082210	地域福祉活動支援			1,100	5	
	082201	民生委員関係事務			73,335	4	

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07100000

施 策 0822

福祉部 福祉管理課

地域支援体制の整備

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		67,708	67,694	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		7,957	8,303	
		一般財源	(5)		233,381	229,935	
	直接費	事業費	(6)		256,750	264,452	
	職員人件費	人件費	(7)		52,026	41,245	
		再雇用職員分	(8)		270	0	
		(職員数：賦課)	(9)		5.98	5.45	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		5.98	5.45	
	間接費	(12)		0	235		
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		5,382	2,940	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		5,382	2,940		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		314,428	308,872		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	14,086	0		
		都道府県支出金	(21)	65,286	65,041		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	8,656	8,850		
		一般財源	(24)	268,452	210,880		
	直接費	事業費	(25)	303,775	230,727		
	職員人件費	人件費	(26)	52,705	53,784		
		再雇用職員分	(27)	0	260		
		(職員数：賦課)	(28)	6.35	6.48		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	6.35	6.48		
	間接費	(31)	0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	5,715	4,536		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	5,715	4,536			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	362,195	289,307			

施策名	地域支援体制の整備
-----	-----------

担当課：

福祉管理課

施策の達成状況

【達成度評価】

かつしかあんしんネット対象者1人あたりの協力員数は、平成18年度7.43人と、前年度の約2.2倍、目標の約1.8倍となっており、区のマーケティング調査においても、「地域で頼れる人や相談先がある」区民の割合は、前年度よりも2.3ポイント増加(34.837.1%)している。一方、民生・児童委員の相談・支援件数は、平成18年4月に区内7ヶ所に地域包括支援センターが開設されたことによる影響か、前年度よりも9.5%減少(10,071→9,114件)している。

構成事務事業の次年度方向性

【次年度方向性の考え方】

民生・児童委員については、その存在や役割の周知度を高めるとともに、活動が円滑に行えるよう関係機関との連携を強化する。社会福祉協議会が実施している事業についても、区民の周知度を高めるとともに、外部評価を継続実施することにより、事業の廃止や再構築を含む効率的な事業運営を働きかける。かつしかあんしんネットワーク事業については、地域により利用率に差があるため、事業の周知方法などを検討するとともに、友愛訪問活動や民生・児童委員の協力を得やすい仕組みをつくる。高齢者虐待防止事業については、養護者のための支援事業として、一時介護事業とデイサービス事業、心のケア事業を拡充するとともに、虐待防止ネットワークを構築していく。